

商工振興室

中小企業振興グループ TEL 059-224-2749
産業創出グループ 2227
地域商業活性化グループ 2451
FAX 059-224-2480
E-mail shinsan@pref.mie.jp

地域経済を支える中小企業の活性化に向け、研究開発や新たな事業展開、販路開拓などにより新分野への進出等に挑戦する、中小企業の取り組みを支援します。

また、次代の県産業を担うベンチャー活動の活性化や新産業の創出・育成を目指すため、総合的なベンチャー支援を進めるとともに、地域資源を活用した地域密着型の新事業創出を支援します。さらに、地域が自ら取り組む中心市街地や商店街の活性化に資する活動を支援するとともに、県内各地域の生活を支える流通機能の確保を目指し、多様な主体の連携によるビジネスモデルを調査・検討します。

このため、地域に密着した支援機関である商工会議所、商工会等や、新産業創出や中小・ベンチャー企業支援などを総合的に行う（財）三重県産業支援センターと緊密に連携し取り組むとともに、国とも連携して効果的な緊急経済対策を行います。

中小企業振興グループ

1 自律的産業集積の推進

(1) 中小企業支援センター事業費（県単・一部国） 25,395千円（21：28,505千円）

① ものづくりソリューション機能強化事業費〔112頁〕

中小企業の加工技術や製品化技術等の課題解決のため、（財）三重県産業支援センターにおける支援機能の充実を図るとともに、中小企業の魅力を効果的に発信することで若手人材の確保や新たな販路の開拓を支援します。

・北勢地域ものづくり支援整備円滑化事業

高度部材イノベーションセンターにおいて、中小企業の課題の解決のための事業を実施する（財）三重県産業支援センターに対して、必要な経費を助成します。

・課題解決道場運営事業

高度部材イノベーションセンターにおいて、素材・部材・加工企業を横断的に結ぶネットワークを構築し、中小企業の課題解決のための事業を実施する（財）三重県産業支援センターに対して、必要な経費を助成します。

・地域中小企業魅力発信・ネットワーク構築事業

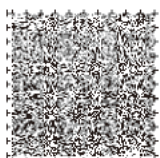
県内外の若者を対象に企業体験事業を実施することで、域内中小企業の魅力を効果的に発信し、若手人材の確保等に繋げる事業を実施します。

2 活力ある地域産業の振興

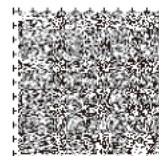
(1) 新事業創出サポート体制強化緊急雇用創出事業費（緊急雇用創出事業）
2,856千円（21：2,850千円）

① 新事業創出サポート体制強化緊急雇用創出事業費

中小企業に対する支援施策を企画、実施する上での基礎的な資料とするため、県内中小企業の種々のデータを集約、電子化しデータベースを構築します。



- (2) **新事業創出支援ふるさと雇用再生事業費（ふるさと雇用再生特別基金事業）** 8,892千円（21： 9,101千円）
- ① 新事業創出支援ふるさと雇用再生事業費
 中小企業等の経営の安定化を図るためには、新たな事業への着手や新事業を立ち上げるなど、経営の多角化への取組が必要であり、意欲のある県内中小企業等の新事業等への取組を支援します。
- (3) **地域産業ネットワーク構築ふるさと雇用再生事業費（ふるさと雇用再生特別基金事業）** 8,965千円（21： 9,121千円）
- ① 地域産業ネットワーク構築ふるさと雇用再生事業費
 企業間連携や産学連携などの具体的な連携プロジェクトの形成に向けた県内中小企業の技術開発・経営戦略の動向などに関する情報を収集・整理し、これらに基づいて企業ニーズ等を踏まえた支援方策の検討を進めます。
- (4) **オンリーワン企業育成プログラム費（県単）〔113頁〕** 69,313千円（21： 75,488千円）
- ① オンリーワン企業育成プログラム事業費
 ものづくり中小企業の高度化、高付加価値化を促進するため、自ら事業の高度化計画を策定するなどにより、オンリーワン企業に向かって取り組む研究開発や技術革新を企業の発展段階に応じて支援します。
- ・オンリーワン企業育成技術開発支援事業
 中小企業等が実施する新商品や新技術の開発に係る経費の一部を助成する事業を実施する（財）三重県産業支援センターに対して、必要な経費を助成します。
 - ・退職人材活用事業
 企業で研究、技術開発に携わった退職人材の経験、ノウハウを活用し、中小製造業の技術力強化を図る事業を実施する（財）三重県産業支援センターに対して、必要な経費を助成します。
 - ・技術開発等支援事業
 工業研究所等の試験・研究機関が、共同研究や技術開発指導により、中小企業の研究開発や技術の高度化を支援します。
 - ・経営高度化総合コンサルティング事業
 中小企業の事業戦略や具体的実施課題の解決を図ることを目的に、コンサルティングのため専門家を派遣する事業を実施する（財）三重県産業支援センターに対して、必要な経費を助成します。
- (5) **中小企業支援センター事業費（県単）** 126,296千円（21： 129,548千円）
- ① 中小企業支援センター事業費
 中小企業への施策情報、診断・助言、取引あっせん等の支援策をきめ細かく提供できる事業を実施する（財）三重県産業支援センターに対して、必要な経費を助成します。
- (6) **地域地場産業振興事業費（県単）** 241,356千円（21： 238,214千円）
- ① 三重産業振興センター補助金
 中小業者において開発された新製品や県産品等の展示を行うための産業展示施設である「三重産業振興センター（メッセウイングみえ）」の建設時に借入れた高度化資金の償還金および改修等に必要経費を（財）三重県産業支援センターに対して助成します。
- (7) **経営品質向上活動推進事業費（県単）** 5,241千円（21： 5,533千円）
- ① 経営品質向上活動推進事業費
 県内企業の事業環境等に即応した経営革新能力の向上、顧客満足度等を高めるための経営改革とレベルアップへの取組を支援するため、三重県独自の「三重県経営品質賞」の運営と推進をはかります。



新(8) 中小企業の市場化支援事業費（県単）〔114頁〕 22,367千円（21： ー 千円）

① 中小企業の市場化支援事業

国内需要の低迷等によって競争が激化しているものづくり中小企業が、開発した技術をいち早く事業化に結びつけ、市場に出していくことを支援するため、実効性のあるマーケティングや販路開拓に必要な経費の一部を補助します。

3 廃棄物対策の推進

(1) 産業廃棄物抑制事業費（県単） 30,492千円（21： 30,509千円）

① 産業廃棄物抑制等事業費補助金

県内の産業廃棄物排出事業者が、自ら排出する産業廃棄物の発生抑制・再生・減量化の研究開発や設備機器を設置する経費の一部を助成します。

4 水環境の保全

(1) 工場等排水対策推進事業費（県単） 7,660千円（21： 7,853千円）

① 休廃止鉱山鉱害防止事業費

休廃止鉱山である旧紀州鉱山に係る抗廃水による鉱害を防止するため、坑廃水処理事業を行う事業者に対し処理に要する経費の一部を助成する熊野市に対して助成します。

産業創出グループ

1 自律的産業集積の推進

(1) みえ次世代産業創造基盤事業費 158,454千円（21： 149,556千円）

① ベンチャー企業創出促進事業費（県単）〔114頁〕

【(財) 三重県産業支援センター事業】

・ベンチャー創出促進事業

新規性・成長性のある事業に挑戦する起業家等に対し、事業初期の2段階に補助します。具体的には、「アイデアの実証」など製品開発のスタート時に要する経費と事業化に向けた「製品開発」に要する経費を補助します。

・みえベンチャーサポート委員会事業

大学、金融機関、企業、経営分野の専門家などが、プランの目利き・ブラッシュアップ、販路開拓など一貫した支援を提供します。

・ビジネスインキュベーション整備事業

インキュベーション・マネージャーがビジネスインキュベータ入居企業等の育成支援を行います。また、ビジネスインキュベータ入居企業への賃料補助やインキュベーション・マネージャー設置に対する支援を行います。

・ベンチャー総合相談事業

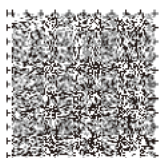
経営、起業、融資など高度な専門知識を有する専門家が相談に応じます。

・マーケティングサポート事業

優れた製品やサービスを有しながら、販路を見出せないでいるベンチャー企業を対象に、市場調査や販路開拓などの具体的支援を行います。

・起業家人材育成事業

若者向けの起業風土醸成を目指す事業や創業前後に必要な知識などの習得及びネットワークの構築を図るためのセミナー等を実施します。



【県事業】

- ・みえ新産業創出促進調達事業
県内のベンチャー企業等が開発した優れた製品や技術、役務等の販路開拓支援として「みえ新産業創出促進調達制度」を制定し、一定の条件のもと事業者からの申請を受け、審査のうえ製品等を選定し、県の各機関での当該製品等の調達を進めます。
 - ・PR・販路開拓推進事業
三重県大阪事務所を通じ、三重県内のベンチャー企業等の情報発信や関西圏の企業と県内ベンチャー企業等のマッチング等の機会創出を図ります。また、芸術系大学との連携による新たな商品の開発支援や大手商社との連携による販路開拓の支援を行います。
 - ・アドバイザーボード運営事業
事業分野の専門家から、県の中小・ベンチャー企業施策に対する提言や、(財)三重県産業支援センターの企業支援方法等について、助言を得ます。
- ② みえ新産業創出地域プラットフォーム整備事業費（県単）
- ### 【(財)三重県産業支援センター事業】
- ・ワンストップサービス推進事業
プラットフォーム体制の強化を図るため、新事業支援機関等との連携を強化します。
 - ・中核的支援機関事業事務費
(財)三重県産業支援センターの運営管理経費の一部を補助します。
- ③ 大都市圏等販路開拓支援ふるさと雇用再生事業費（ふるさと雇用再生特別基金事業）
独自に開発した新商品や新技術の販路拡大を目指す中小企業・ベンチャー企業等に対して販路拡大支援を強化するため、大都市圏等への販路ネットワークを構築します。

2 活力ある地域産業の振興

一部新(1) 地域産業力創出支援事業費

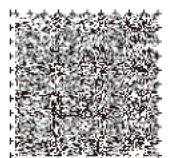
25,923千円（21： 1,142千円）

- ① みえ地域コミュニティ応援ファンド（果実運用型）事業費（県単）〔115頁〕
「みえ地域コミュニティ応援ファンド」の運用果実を活用し、地域住民が主体となって地域課題を解決するビジネスや地域の伝統的な技術、観光資源などの地域資源により新たな商品やサービスを提供するビジネスの創出を促進します。
また、県内でより多くのビジネス創出が図られるよう、県外からのUIターン希望者に焦点をあてた広報対策の実施や当事業によって創出された新商品の評価の場を設け、消費者に支持される商品づくりを支援します。
- ② 地域ビジネス活性化ふるさと雇用再生事業費（ふるさと雇用再生特別基金事業）
地域の特性・強みを活かした新たな事業を創出できる環境をつくるため、新事業立ち上げ時のサポートや新事業の成長に応じたサポートができる体制を構築します。

一部新(2) コミュニティビジネス支援事業費

25,372千円（21： 1,070千円）

- ① コミュニティビジネス支援事業費（県単）〔115頁〕
コミュニティビジネスの普及・啓発を行うとともに、創業を支援する体制づくりを進めるため、相談事業の実施や中間支援機能強化ワークショップ等に取り組みます。
- ② コミュニティビジネス調査広報緊急雇用創出事業費（緊急雇用創出事業）
県内のコミュニティビジネスの実態把握のため、コミュニティビジネス事業者の事例、中間支援組織、支援施策等を調査・取材し、その内容を冊子やホームページ等を通じて広報します。



- ③ コミュニティビジネス支援人材育成緊急雇用創出事業費（緊急雇用創出事業）
地域において必要とされる中間支援機能を担う人材を、NPOに委託して、OJTとOFF-JTを効果的に組み合わせた研修により育成します。

(3) 三重県経済危機対策会議事業費（県単） 3,000千円（21： 5,923千円）

- ① 三重県経済危機対策会議事業費
国や県において緊急経済対策、雇用対策を講じているなか、官民一体となった協議の「場」づくりを行い、県内経済情勢を的確に把握し、各界の課題を共有したなかで効果的な経済・雇用施策の検討・協議を行うため、「三重県雇用・経済危機対策会議」を開催します。

地域商業活性化グループ

1 活力ある地域産業の振興

(1) 中心市街地のにぎわい再生事業費（県単） 9,166千円（21： 8,969千円）

住民、商店街等、まちに関わる多様な主体とともに計画的な中心市街地の活性化ができるよう支援します。

- ① まちのグランドデザインづくり事業費
市町の中心市街地活性化基本計画策定に向けた取組や、商店街における地域商店街活性化事業計画の策定に向けた取組に対し支援します。
- ② まちなか再生支援事業費
市町における中心市街地活性化基本計画に基づく施設整備事業、ソフト事業に対し支援します。

(2) 中心市街地活性化対策総合促進事業費（県単） 17,266千円（21： 7,923千円）

地域（住民）主体のまちづくり、顧客の立場に立った商業振興を進め、中心市街地が活性化できるよう支援します。

- ① 中心市街地商業活性化支援事業費
活性化協議会の構成員等が行う住民の合意形成、計画策定などに対し支援します。
- ② 中心市街地活性化総合対策事業費
地域がまちづくりを考えるための体制づくり、人づくりなどに支援します。
- ③ がんばる商店街集客促進事業費
商店街等における新たな顧客の獲得に資する取組に対し支援します。

(3) 商業振興対策費（県単） 3,710千円（21： 4,102千円）

- ① 商店街振興組合指導事業費補助金
三重県商店街振興組合連合会が各振興組合に行う指導事業に要する経費を助成します。
- ② 商業振興指導費
大規模小売店舗立地法に基づく大型店の届出に対し、生活環境保持のため審議します。

新(4) 地域密着型の商業連携モデル創造に向けた緊急雇用創出事業費（緊急雇用創出事業）

11,638千円（21： - 千円）

- ① 地域密着型の商業連携モデル創造に向けた緊急雇用創出事業費
地域生活における流通機能の確保をめざした、地域と事業者との連携モデルの検討を行います。

